

事務事業名	更生保護団体事務局事務	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高
			基本計画①	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)		
			実行計画	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)		

予 算 事 業 名	茅野支部保護司会、茅野市更生保護女性会運営に関する事務局事務	会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	03
-----------	--------------------------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)

茅野支部保護司会、茅野市更生保護女性会運営に関する事務局事務

現状と背景
(どうして)

地域社会における連帯感の減少や人間関係の希薄化等、社会情勢は大きく変化している。社会奉仕の精神をもって、犯罪を犯した者の改善及び更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努める保護司の活動を推進、支援するために茅野市では事務局を引き受けている。

目的

受益者
(誰のために)

茅野支部保護司会・茅野市更生保護女性会

対象
(直接働きかける)

保護司、更生保護女性会

意 図
(どんな状態にしたいか)

更生保護活動が円滑に行えるようにする。

手 段 ・ 方 法
(どうやって)

茅野支部保護司会、茅野市更生保護女性会の運営に関する事務局事務を行う

- ・ 計画に基づく各種研修会への参加要請（会議室予約、開催通知の発送、参加人員の把握、資料等の準備など）
- ・ 茅野支部保護司会、茅野市更生保護女性会の事業が円滑に行われるよう援助
- ・ 茅野支部保護司会、茅野市更生保護女性会の組織力を高めるよう役員との連携を図る。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護司会活動を促進するため役員会等の開催	保護司会会議等開催回数	回	保護司会役員会等の開催回数	10
		2	更生保護活動の推進のためのミニ集会の開催	ミニ集会の開催	回	市内のミニ集会開催回数	7
		3					

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	保護司会の活動の充実	活動日数	日	茅野支部保護司会活動日数	24
		2	更生保護女性会員数を増やす	更生保護女性会員数	人	茅野市更生保護女性会員数	235

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
財 源 内 訳	事業費等(a)	円	360,300	413,000								
	国庫支出金	円										
	県支出金	円										
	地方債	円										
	その他特定財源	円										
	一般財源	円	360,300	413,000								
活 動 指 標	保護司会会議等開催回数	目標	回	10								
		実績	回	10								
	ミニ集会の開催	目標	回	7								
		実績	回	3								
	-	達成率	%	100.00	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	%	42.86	-	-	-	-	-	-	-	-
成 果 指 標	活動日数	目標	日	24								
		実績	日	46								
	更生保護女性会員数	目標	人	235								
		実績	人	202								
	-	達成率	%	191.67	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成率	%	85.96	-	-	-	-	-	-	-	-
備 考												

事務事業名	更生保護団体事務局事務		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係		連絡先	303	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	保護司会、更生保護女性会共に会の自主的な運営が行われている。				
	成果 総合評価	罪を犯した人々の更生を助け、地域社会の犯罪予防を行う活動を十分に果たしているといえる。				
	課題	・保護司会は定員に対し保護司が不足している。 ・更生保護女性会は、年々会員減少。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	成果 コスト	現状維持			
改革の方向性の内容	成果 コスト	・継続して、団体が行うことと事務局が行うことを分担し、会の自主的運営を支援する。				

作成担当者	小林 真琴				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	民生児童委員活動支援事業費	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	304	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)	実行計画 の施策の 柱における 指標との 関連度	高																																																												
		基本計画②	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)																																																														
		実行計画	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)																																																														
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称																																																											
予 算 事 業 名		民生児童委員活動支援事業			会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	04																																																						
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		民生・児童委員は民生委員法により厚生労働大臣から委嘱された無報酬（ただし、兼務の市の福祉委員としては報酬有り）のボランティアです。地域住民の福祉の増進、かかえた問題への援助・指導、行政機関への協力パイプ役等を職務とした民生・児童委員活動を支援をします。																																																																		
現状と背景 (どうして)		社会・経済状況の変化に伴って様々な社会福祉課題が生まれており、その内容が複雑化・高度化されています。地域共生社会の実現とビーンズプランの基本理念の具現化のためには、住民の立場にたった身近な福祉の専門家である民生児童委員の活躍が不可欠です。民生児童委員はこのような状況を受け止めながら、住民の立場に立ってきめ細やかな相談・援助を行います。このために地域住民の信頼と期待に応えるよう日々研鑽を重ね、識見の向上に努める必要があります。																																																																		
目的	受益者 (誰のために)	民生児童委員及び協議会																																																																		
	対象 (直接働きかける)	民生児童委員及び協議会																																																																		
	意 図 (どんな状態にしたいか)	地域で福祉の中心的役割として、身近な相談相手や見守り役であるとともに、地域関係組織との協働・連携し、安心して住みつけられる地域づくりのために活動する。																																																																		
手段・方法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> 民生児童委員と行政及び民生児童委員相互間の情報交換や連携の強化を図るため民生児童委員協議会役員会（月1回）を開催します。 常に識見の向上に努め、あらゆる問題に対応できるよう技術の習得等の資質向上のため各種研修会への参加を要請します。 																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>活動指標</th> <th>行政が活動することで作り出すもの</th> <th>指 標 名 称</th> <th>単 位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>民生児童委員協議会役員会を開催する</td> <td>民生児童委員協議会役員会開催数</td> <td>回</td> <td>月1回開催する</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>各種研修会への参加を要請する</td> <td>各種研修会参加要請回数</td> <td>回</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>成果・効果は何？</th> <th>指 標 名 称</th> <th>単 位</th> <th>算出方法・計算式・目標値設定の考え方など</th> <th>最終目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>積極的な民生児童委員活動</td> <td>民生児童委員活動延日数</td> <td>日</td> <td>民生児童委員活動記録による人数</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>資質向上のための研修会への参加</td> <td>研修会等参加率</td> <td>%</td> <td>各研修会参加率</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td colspan="6">変更履歴</td> </tr> </tbody> </table>															活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	民生児童委員協議会役員会を開催する	民生児童委員協議会役員会開催数	回	月1回開催する	12	2	各種研修会への参加を要請する	各種研修会参加要請回数	回		15	3						変更履歴						成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	1	積極的な民生児童委員活動	民生児童委員活動延日数	日	民生児童委員活動記録による人数	16,000	2	資質向上のための研修会への参加	研修会等参加率	%	各研修会参加率	90	変更履歴				
活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	民生児童委員協議会役員会を開催する	民生児童委員協議会役員会開催数	回	月1回開催する	12																																																															
2	各種研修会への参加を要請する	各種研修会参加要請回数	回		15																																																															
3																																																																				
変更履歴																																																																				
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値																																																															
1	積極的な民生児童委員活動	民生児童委員活動延日数	日	民生児童委員活動記録による人数	16,000																																																															
2	資質向上のための研修会への参加	研修会等参加率	%	各研修会参加率	90																																																															
変更履歴																																																																				

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	18,815,244	21,344,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円	8,257,540	8,257,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	10,557,704	13,087,000				
	活動指標	民生児童委員協議会役員会開催数	目標	回	12	12		
			実績	回	12			
各種研修会参加要請回数		目標	回	20	20			
		実績	回	20				
—		達成率	%	100.00	—	—	—	
		達成率	%	100.00	—	—	—	
成果指標	民生児童委員活動延日数	目標	日	16,000	16,000			
		実績	日	14,130				
	研修会等参加率	目標	%	90	90			
		実績	%	96				
	—	達成率	%	88.31	—	—	—	
		達成率	%	106.67	—	—	—	
備 考								

事務事業名	民生児童委員活動支援事業費		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係			連絡先	304

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		3年に一度の斉改選の年になる。新任・再任の委員を含めて研修等検討していく。			
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果 変 動 指 要 標 因 分 析	平成28年度の一斉改選により民生児童委員の新任の委員が多くなっています。再任の委員も含めての研修について検討が必要です。年1回の研修会を講師を依頼し講演を聞くのではなく、県内の民児協との交流研修を実施し参加者も、講演会を聞く研修より実際の状況を話し研修会を主催する他の民生委員と交流する中で、悩んでいた事が解決につながったり、知識が豊富になった。				
	総合評価	地域福祉の担い手となる民生児童委員が活動しやすいように、市民との連絡調整、事務的支援を行いました。今後も、民生児童委員の資質向上を支える。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持 縮小			
	改革・改善の方向性の内容	地域福祉の担い手となる民生児童委員が活動しやすいように、市民との連絡調整、事務的支援を行い、今後も、民生児童委員の資質向上を支える。2019年度は3年に1度の改選コストが計上されているがため、2020年度はコスト縮小が見込まれる。				

作成担当者	小林 靖子				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	日赤奉仕団活動支援事業費	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	高							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)									
		実行計画	01	地域福祉計画	0302	地域の支えあい(地域福祉の担い手の育成)									
		項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称									
計	予 算 事 業 名	日赤奉仕団活動支援事業費				会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	05
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市赤十字奉仕団事務局として、日本赤十字社と事務連絡窓口や奉仕団活動の推進、支援を担っている。													
P 的 目 的	現状と背景 (どうして)	日本赤十字社茅野市地区の事業の一つとして、赤十字奉仕団があります。地域に根ざした活動を通じて、災害救援や福祉活動に取り組むため奉仕団活動の推進、支援を行う必要があります。近年、自主防災組織等との兼ね合いなどから、奉仕団のあり方が課題となっています。													
	対 象	受 益 者 (誰のために)	茅野市赤十字奉仕団員												
		対 象 (直接働きかけ る)	同上												
		意 図 (どんな状態にしたいか)	茅野市赤十字奉仕団が地域に根ざした活動を通じて、福祉活動やいざという時の災害救援体制を備える。												
L 手 段 ・ 方 法	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	茅野市赤十字奉仕団長の指揮の下、市内全地区に分団を配備し赤十字の使命とする人道的な諸活動を身近な社会の中で実践します。また、各分団は有事の場合に備えて、団員の増強を図り連絡体制を整えます。茅野市赤十字奉仕団との情報交換や連携の強化を図るため、役員会を開催します。赤十字奉仕団員としての確かな活動ができるよう、技術の習得等の資質の向上のため、各種研修会や講習会への参加要請を行います。													
	評 価 指 標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値					
		1	市内全地区に分団に置く	茅野市赤十字奉仕団分 団数	分団	分団数				10					
		2	茅野市赤十字奉仕団との打合せ会議開 催	茅野市赤十字奉仕団役 員会開催数	回	役員会の開催数				6					
	変更 履歴														
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値						
1	赤十字奉仕団活動の充実	奉仕活動参加分団数	分団	奉仕団活動を行った分団数				10							
2															
	変更 履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	154,091	309,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	154,091	309,000				
	活動指標	茅野市赤十字奉仕団分 団数	目標	10				
			実績	10				
達成率		%	100.00	-	-	-	-	
茅野市赤十字奉仕団役 員会開催数		目標	6					
		実績	3					
達成率		%	50.00	-	-	-	-	
-	目標	-						
	実績	-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
成果指標	奉仕活動参加分団数	目標	10					
		実績	10					
	達成率	%	100.00	-	-	-	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備 考								

事務事業名	日赤奉仕団活動支援事業費	事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	303	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	奉仕団活動は目標値である10分団が活動している。分団の活動数としては、目標値を達成しているが、奉仕団自体の存在意義や必要性について、疑問の声がある。				
	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・奉仕団役員選出について、毎年課題となっていました。2020年より各地区で対応するよう当番表を作成し、正副分団長会議にて決定した。 ・宮川地区にて、にこにこ健康教室での救急法勉強会、炊き出し活動や日赤社賞増強期間に伴い、法人社賞集金活動にも積極的に活動した。 ・奉仕団員の高齢化。 ・団体の活動内容、必要性を問われている。 				
	改革・改善の方向性(ACIT)策	<ul style="list-style-type: none"> ・正副分団長と会議をし、奉仕団の活動、必要性が分かる指針を作成し、奉仕団員や所長会議にて提示する必要あり。 また、奉仕団活動を維持し内容が充実できるよう支援していく。 				
改革・改善の方向性(ACIT)策	<ul style="list-style-type: none"> ・成果 ・コスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・拡充 ・現状維持 				

作成担当者	小林 真琴				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（法人運営事業）	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)	高									
		基本計画②	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)										
		実行計画	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)										
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称		実行計画の施策の柱における指標との関連度								
計	予 算 事 業 名	社会福祉協議会助成事業（法人運営事業補助金）					会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	07
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	社会福祉法第6条における地方公共団体の責務を踏まえ、社会福祉法第109条に規定され、社会福祉事業の健全な発達、社会福祉活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設立された茅野市社会福祉協議会が、市民に対する地域福祉サービスを総合的に提供できるよう支援します。														
P L A N N G	現状と背景 (どうして)	茅野市社会福祉協議会は協議会を運営するための自主財源に乏しく、その設立趣旨からも組織の公益性が高く行政と密接な関係があります。適切な補助等の支援を受けながらも、組織としての自立性・独立性を保ちながら、積極的な自主事業の展開を図るとともに、時には地域福祉推進のために行政に対して事業化の要望や提案などを行う必要があります。そのために、財政も含めた組織基盤の強化が必要です。														
	目的	受益者 (誰のために)	福祉ニーズを必要としている市民													
	対象	対象 (直接働きかける)	茅野市社会福祉協議会													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	組織としての自立性・独立性を保ちながら、行政との協働により地域福祉推進の中心的な役割を果たす。														
手段・方法 (どうやって)	「補助金等に関する基本指針」及び平成29年度に策定した茅野市社会福祉協議会補助金交付基準を基に、茅野市社会福祉協議会への財政的な支援を行う。 自己収益比率の改善のためには、自主財源の拡大または市からの補助金の縮小が必要であるため、定期的な協議により、経営の自立性と地域福祉活動の充実を目指す。															
実 施 状 況 D O C U M E N T A T I O N	評価 指標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値									
		1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	会議回数	回	社会福祉協議会との会議を重ね、よりよい事業を実施する。	6									
		2														
		3														
変更履歴																
成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値											
1	経営自立性の向上	自己収益比率	%	(サービス活動収益計-(各事業の)補助金事業収益(合計)-経常経費寄附金収益)÷サービス活動収益計	早期改善											
2																
変更履歴																

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
事業費等(a)	円	39,249,000	41,750,000				
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	39,249,000	41,750,000				
活動指標	会議回数	目標	回	6			
		実績	回	6			
		達成率	%	100.00	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成果指標	自己収益比率	目標	%	-			
		実績	%	-			
		達成率	%	-	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備考	成果指標目標値は、H29実績78.7%からの早期改善とした。						

事務事業名	社会福祉協議会助成事業(法人運営事業)		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係			連絡先	302

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変果動指要標因分～析	指標結果の把握は決算が固まったところで行うが、社協との指標や目標の共有を行い、自立的な改革改善を促していきたい。				
	総合評価	本年度は、法人運営及び会計処理に係る指導監査を実施したが、処理内容は概ね良好に行われていた。次回監査は、2021年度の予定。				
	課題	社協との指標や目標の共有など、目指す方向性を協議しながら、自立的な改革改善を促していきたい。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	翌年度方向性 成果 コスト 現状維持	拡充 現状維持			
改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	活動指標である会議の実施について、翌年度予算にかかる協議だけではなく、経営指標等の共有や具体的な方向性(収入の増加のためにはどうするのか、支出減少のためにはどうするのか)を協議する。					

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（小地域福祉活動推進事業）	事業期間	～	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)	実行計画の施策の柱における指標との関連度	高							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)									
		実行計画	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)									
		項目 計画CD 計画名称 施策の柱CD 施策の柱の名称													
予 算 事 業 名		社会福祉協議会助成事業（小地域福祉活動推進事業補助金）				会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	07
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		地域住民がお互い様の心で支えあうことができる地域づくりを目指して、福祉意識の醸成と住民が地域活動に気軽の参加できる仕組みづくりを進めます。この事業は社会福祉協議会が実施していますが、市内4か所の保健福祉サービスセンターの職員として、行政と連携・協働し推進しています。市は、生活支援体制整備事業の委託とともに、補助金を交付し本事業を支援しています。													
現 状 と 背 景 (どう して)		生活課題を抱えた人が地域で安心して暮らし続けられるよう、行政等の専門機関だけでなく、身近な地域の住民が手助けできるような働きかけと環境整備が必要です。													
目 的	受 益 者 (誰のために)	市民													
	対 象 (直接働きかける)	茅野市社会福祉協議会													
	意 図 (どんな状態にしたいか)	身近な地域での住民同士の支え合いネットワークを構築する。													
手 段 ・ 方 法 (どう や っ て)	茅野市社会福祉協議会に対して、10地区に配置されるCSWの所属する地域福祉活動推進係の人員費から、高齢者・保険課で委託している生活支援体制整備事業（24,000千円）を除いた部分の75%を補助する。事業の取組状況や成果、予算を含めた今後の展開等について共有するため、協議の場を設ける。														
	（ ）														
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
		1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	会議回数	回	社会福祉協議会との会議を重ね、よりよい事業を実施する。						6			
		2	生活支援コーディネーター（CSW）の適切な配置	地区担当配置数	人	CSWの地区を担当する配置数						10			
	3														
成 果 指 標	変 更 履 歴														
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など						最終目標値				
	1	※インフォーマルネットワーク把握及び形成など社協の強化発展計画等の内容を踏まえて設定													
2															
変 更 履 歴															

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	事業費等(a)	円	22,684,000	20,512,000			
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	22,684,000	20,512,000				
活 動 指 標	会議回数	目標	回	6			
		実績		3			
	達成率	%	50.00	-	-	-	-
	地区担当配置数	目標	人	10	10		
実績			10				
達成率	%	100.00	-	-	-	-	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
成 果 指 標	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
	達成率	%	#VALUE!	-	-	-	
-	目標	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考							

事務事業名	社会福祉協議会助成事業(小地域福祉活動推進事業)		事業期間	~	年度	係内番号	10
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係			連絡先	302

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度成果					
	方向性					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	要支援者に対するネットワーク形成を重点とし、まずは現状の把握をすることとしているが、当面は目標値を設定しないこととしている。				
	総合評価	ネットワーク形成を図ることを成果として捉えていくこととした。				
	課題	会議内容として、翌年度予算が主であり、社協との成果の共有が不十分である。				
	改革・改善の方向性の内容	<p>成果の捉え方を共有したり、実績を共有した上で今後の方向性を検討するなどの場を設ける。</p> <p>拡充</p> <p>現状維持</p>				

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	社会福祉協議会助成事業（交付金）	事業期間	～	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係	連絡先	302	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)	実行計画の施策の柱における指標との関連度	低								
		基本計画②	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)										
		実行計画	01	地域福祉計画	0301	地域の支えあい(地域福祉活動推進に向けた協働への支援)										
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称										
計	予 算 事 業 名	社会福祉協議会助成事業（交付金）					会計コード	01	款	03	項	01	目	01	事業	07
画	事務事業の概要	各種団体の自立支援及び活動支援、各種団体と連携し地域福祉の推進を図ることを目的に助成金を交付する事業。														
	現状と背景	地域福祉を推進する団体を対象に交付すべく、社会福祉協議会に交付し、社会福祉協議会から社会福祉に貢献する団体に交付するものです。														
P	目的	受益者	地域の社会福祉活動団体													
		対象	社会福祉協議会													
		意図	社会福祉活動団体が連携し地域福祉活動の推進をする状態。													
A	手段・方法	（どうやって）														
		行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
N	活動指標	1	適切な交付金交付	交付金交付回数	回	交付金を交付した回数	1									
		2														
		3														
	変更履歴															
	成果指標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
1	社会福祉団体の会員数	会員数	人	交付団体の会員数（特別会員+賛助会員）	750											
2																
変更履歴																

実 施 状 況 （ D O ） 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	130,000	130,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	130,000	130,000				
	活動指標	交付金交付回数	目標	1				
			実績	1				
			達成率	100.00	-	-	-	-
	-	-	目標	-				
			実績	-				
			達成率	-	-	-	-	-
	-	-	目標	-				
実績			-					
達成率			-	-	-	-	-	
成果指標	会員数	目標	750					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
-	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	-	-	-	-	-	
備考								

事務事業名	社会福祉協議会助成事業(交付金)		事業期間	~	年度	係内番号	11
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	福祉総務係			連絡先	302

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果指標要因分析	成果指標の実績については、社協からの実績報告(6月予定)を受けて掲載する。				
	総合評価	適切に交付金が交付できた。				
	課題					
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革やコストの方向性の内容	社協からの交付団体の活動実績や成果等の把握に努める。				

作成担当者	竹村 紀彦				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				